

令和6年度政策評価シート（評価対象年度 令和5年度）

基本方針 5		みんなが主役でともに進むまちづくり	
政策名	基本施策4	効果的・効率的な行財政運営の推進	
目指す姿	○ 効果的，効率的な行財政の運営を進め，町民サービスの向上も図ります。		
指標名称	町税の収納率（住民税・固定資産税（都市計画税）・軽自動車税・法人税の4税目）	担当課	税務課
指標値	目標値（令和6年度）	実績値（令和5年度）	達成率（％）
	94.5%	94.9%	100.4%
指標分析	滞納者に対する納税相談及び滞納処分の執行等することにより達成した。		
今後の方向性	滞納処分をコロナ禍前の件数に近づけていく。		
指標名称	財政指標（経常収支比率）	担当課	財政課
指標値	目標値（令和6年度）	実績値（令和5年度）	達成率（％）
	86.0%	90.6%	94.8%
指標分析	経常収支比率は，令和4年度の比率と比較して0.5ポイント悪化したが，経常経費に充当した一般財源が増加し，臨時財政対策債の減等により経常一般財源が減少したことによるものである。 経常収支比率は，地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される財源が，人件費や扶助費，公債費などの毎年経常的に支出される経費に，どの程度充てられているか，財政構造の弾力性を表す指標であり，この比率が高くなるほど，経常的な経費が財政を圧迫していることを示すが，財政の硬直化が進んでいる状況にある。		
今後の方向性	歳出における事務事業の見直しを図るとともに，職員一人ひとりがコスト意識を持ち，消耗品費などの内部経費等の削減を目指します。		
指標名称	未利用町有地（普通財産）の筆数	担当課	財政課
指標値	目標値（令和6年度）	実績値（令和5年度）	達成率（％）
	162筆	166筆	98.4%
指標分析	未利用町有地売却を推進するために茨城県宅地建物取引業協会に入札基準価格の設定を依頼し，町公式ホームページ及び広報とねで公告し，入札を行っていますが，購入希望者が現れませんでした。		
今後の方向性	今後も前年度同様に茨城県宅地建物取引協会と協議し，入札基準価格の設定を下げる事で，未利用町有地売却の推進を図ります。		

指標名称	マイナンバーカード交付件数		担当課	住民課
指標値	目標値（令和６年度）	実績値（令和５年度）	達成率（％）	
	13,800件	12,385件	89.7%	
指標分析	平成２９年度末の２，３７０件から令和６年３月末には１２，３８５件まで増加した。令和５年度には１，８３１件増加している。			
今後の方向性	マイナンバーカードは、公的身分証明書として使えるほか、住民票や印鑑証明がコンビニエンスストアで取得できること、健康保険証として使えることなど、カードの有用性を積極的に広報し、マイナンバーカードの普及を推進する。			